

(様式第4号)

上田市環境審議会 会議概要

1 審議会名	上田市環境審議会
2 日時	令和5年2月8日 午後2時00分から午後4時30分まで
3 会場	市役所本庁舎 5階 大会議室
4 出席者	高橋伸英会長、川田富夫副会長、吉川由紀子委員、北條作美委員、下城裕子委員、丸山かず子委員、山野井徹委員、保母裕美委員、瀬上たか子委員、丸山勝也委員
5 市側出席者	【生活環境部】北島生活環境部長 【生活環境課】山岸課長、中村課長補佐兼環境政策担当係長、母袋環境政策担当主任、小宮山環境政策担当主事 【都市計画課】山浦課長補佐兼調査計画担当係長 【交通政策課】山田課長補佐兼交通政策担当係長 【森林整備課】茅野課長 【受託事業者】中外テクノス株式会社より3名
6 公開・非公開	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 ・ <input type="checkbox"/> 一部公開 ・ <input type="checkbox"/> 非公開
7 傍聴者	0人 記者 0人
8 会議概要作成年月日	令和5年2月20日

協 議 事 項 等

1 開会
2 会長あいさつ
3 議事
(1) 第二次上田市環境基本計画中間見直し 答申案について
・資料に沿い、事務局から説明
・以降、協議
(委員) 資料1 No.V-1-01の指標項目「児童による田植えへの参加」は、田植えに限定したものか。玉ねぎやりんごの収穫作業等を行っている事例もあるが、これらはカウントしないのか。
(事務局) 学校教育課で把握可能な指標として、田植えをカウントしている。ほとんどの学校では敷地内に畑を設けている一方、田植えは地域の方の協力が必要であり、これを進めていきたいという意図がある。その他の農作業についても、環境教育や食育という面に関連はするが、指標には含めていない。
(委員) 環境指標 I-1-02「別所線輸送人員」について、最終目標値を中間目標に戻していることと、その根拠を説明いただいた。長期運行計画は別所線の災害復旧を含めた計画である一方、環境基本計画は別所線を積極的に利用しようという目的をもって進めていくものである。長期運行計画から目標値を引き上げることは必要であり、脱炭素の要求が高まる中、さらに引き上げてよいのではないかと。地域公共交通計画を策定中であるが、公共交通を活かした交通まちづくりをめざす中で、120万人という目標が妥当であるのか、再度ご検討いただきたい。それくらいのことをしていかなければ脱炭素は達成できない。過去に達成したことのある数値を目標として掲げることは疑問である。資料1別紙で、現在策定中の地域公共交通計画について「環境基本計画との整合を図る」とされている。これは地域公共交通計画の目標を環境基本計画に合わせる趣旨か、又は地域公共交通計画の目標が高くなる場合に、環境基本計画を見直す趣旨のどちらか。前者の場合、地域公共交通計画の目標が低くなるのではないかと危惧している。

(事務局) 上田市全体としてカーボンニュートラルを見据える中で、自家用車から公共交通への転換が重要であることは理解している。市民の方からも交通まちづくりに関する意見が出てきており、テコ入れが必要であると認識している。市民意見も踏まえ、環境基本計画ベースでなく、さらなる高みを目指していくという趣旨でご理解いただきたい。

(委員) 公共交通の利用拡大は一足飛びに進むものではない。2030年は2050年脱炭素を見据えた中間点という意識で、計画策定にあたっていただきたい。

(委員) 環境指標 I-1-03「市内路線バス等の輸送人員」も目標値が低い。前回の審議会資料で2016年度実績として示された1,354千人よりも低い値が目標として設定されている。この設定根拠を教えてください。

(事務局) 循環バスから市内全体の路線へ指標項目の見直しを行った。今回の目標は、令和3年度実績を基準として設定したものである。個別の推計値は持ちあわせていないが、別所線と同様、個別計画で高みを目指していくという位置づけである。運転手不足等により、路線廃止や減便などが相次いでいるのが実状である。個別計画ではバス業界の運転手確保策等にも踏み込んでいきたいと考えている。

(委員) 資料には総合計画の目標を維持すると記載されているが、総合計画策定時から時代が変わってきている。今後目指すべき上田市の姿から、数値の設定を検討してほしい。環境基本計画の目標値を見直す余地はあるか。

(事務局) 鉄道については現計画を前倒して進めることとした。環境基本計画では今回ご提示した数値を採用し、地域公共交通計画でさらに高い目標を検討することとさせていただきたい。

(委員) 環境基本計画に合わせて数値を絞るのではなく、個別計画で高みを目指していくということで承知した。地域交通計画における検討に期待したい。

(委員) 別所線よりもバスの利用者の方が多いと思われる。バス利用者の目標値が別所線よりも低いというのは疑問である。

(事務局) まずは総合計画に合わせた数値としたが、高みを目指す考え方は別所線と同じである。

(委員) 事務局案を答申案としたいがよいか。
→委員一同了承

(2) 上田市地球温暖化対策地域推進計画 答申案について

- ・資料に沿い、事務局から説明
- ・以降、協議

(委員) パブリックコメントに対する対応方針を事務局から説明いただいたが、寄せられた意見は、地球温暖化問題に対する関心が高く、知識のある方からのご意見に思われる。市の対応案は、丁寧にお答えできていると思う。質問者には個別に回答しないのか。

(事務局) 個別回答は行わないが、修正しないものへの回答も含め、ホームページで公表する。また、各地域自治センターにおいても、冊子として一定期間周知する。

(委員) 今回パブリックコメントに寄せられた意見の総数は、他の計画と比較して多いのか。一般の方は、そもそもパブリックコメントに対する関心も低いと思われる。相当意識の高い方でないと参加されないのが一般的なのではないか。今回の意見数や反応は、市として総合的にどう捉えているか。

(事務局) 意見数は多いと考えている。他のパブリックコメントでは、まったく意見がないか、1～2件というケースもある。今回、大学生等若い方から専門的な質問まで、広くご意見をいただいている。これらを踏まえて対応した結果、より良い計画案になったのではないかと考えている。やはり、地球温暖化、ゼロカーボンという言葉が広く市民の皆さんにも浸透してきており、注目度が高くなってきているものとする。

(委員) 当初の計画案(2021年)の時のパブリックコメントでは、5人からの提出であったことを踏まえると、今回は相当増えている。

(委員) 薪ストーブの導入促進に関する反対意見について、計画案では利用促進という表現だったように思うが、どのように考えればよいか。新築の住宅では薪ストーブの導入が増えている印象である。実際のところ、煙等の苦情は増えているのか。

(事務局) 生活環境課で受け付けている苦情のうち、多くは野焼きの煙等であるが、薪ストーブの煙に関する苦情も一部寄せられている。市としてバイオマスの利活用は推進するが、同時に、適正利用に向けた留意点の周知について計画案に追記したところである。現在も、森林整備課で行う補助金交付に際して、薪の燃やし方等を併せて周知している。

(事務局) 設置者に対する補助事業では、薪ストーブの適正利用の周知パンフレットを配布し、苦情があった場合は真摯に対応する旨の誓約書をいただいている。また、補助金では、二次燃焼機能付きの高機能機器を補助対象としている。

(委員) 具体的な技術的研究や、効果の定量把握等のアカデミックな体制について記載がないが、この点について考えはあるか。現状、プレイヤーが市民や企業に任されているような印象を受ける。主体的に進める考えはあるか。

(事務局) 庁内で検討すべき課題は、構築済みのゼロカーボンシティ推進本部で部局横断的に対応していく。今後、金融・行政・商工業・学校・市民・農林業といった方々にお集まりいただき、ゼロカーボンシティ実現市民会議(仮称)を組織することを予定している。そうした組織の活動を通して、市民への周知や推進を図っていききたいと考えている。

(委員) 脱炭素先行地域の指定を目指しているとのことだが、見込みはあるのか。また、この推進計画との関連は検討されているか。

(事務局) 本計画は上田市全体の脱炭素化に向けたビジョンである。一方、脱炭素先行地域は市全体ではなく、市内の特定のエリアを先行して脱炭素化するものである。今回の計画案で掲げているそれぞれの施策等を上手く組み合わせれば、脱炭素先行地域への申請も目指していくことも可能と思われるが、脱炭素先行地域に選定されるには、多くの条件があり、現在、内部で検討を進めているところである。

(委員) 目玉的な施策が必要と考える。上田市の交通対策、別所線の利用数等の課題を脱炭素と結びつけて解決を図るのは、施策の目玉として非常に良い材料なのではないか。私案だが、別所線の利用等の交通対策は、都市計画等と併せて総合的に進める必要があるが、うまく進めば大きなアピールになるだろう。また、木質バイオマスの熱利用について、排煙が問題を引き起こすこともあるので、技術面も含めて、公害を引き起こさない形で普及する仕組みを構築することも目玉になると思う。そうした議論も進められると良いと考える。

(委員) 計画案 p.58に「高等教育機関と連携」と記載があるが、高等教育機関に限定せず広く「教育機関」とした方がよい。また、計画冒頭に示された将来像イラストについて、併せて示されているキーワードの選定の基準が不明確であり、工夫が必要と考える。例えば「公共交通」等を盛り込んでどうか。

(事務局) 御意見のとおり、修正したい。

(委員) ため池も景観の一つであり、イベントなどにも利用される。ため池への太陽光発電の導入（フロートソーラー）はため池に常にパネルが浮いているイメージだが、このようなことを目指していくということか。パブリックコメントでは、フロートソーラーについて意見はなかったのか。

(事務局) 計画案 p.43 では、ため池における太陽光発電のあり方について検討することとしており、地域の方との合意形成が必要と考えている。現在、市内に1箇所、県内第1号のフロートソーラーが設置されているが、農業利用に支障がない形で導入されている。塩田エリアはため池100選にも選定されており、当然、景観にも留意する必要がある。地域住民との合意形成も含め、慎重に進めていきたいと考えている。

(委員) ため池の法面に設置するのかと考えていた。

(事務局) パブリックコメントでは生態系への影響について懸念する意見があった。事例が少なく把握できていないのが実状であるが、設置面積を抑えることで各種影響を抑えながら導入を進めるといった事例を確認している。

(委員) 将来像イラストに人が少ない印象である。地球温暖化問題のベースには人口問題の深刻化がある。計画について、人口減少に対してどのような考え方が盛り込まれているか疑問である。例えば、住宅への太陽光発電の設置は、上田市の恵まれた日照条件を生かした施策として大変良いのだが、人口が減少し、空き家が増えれば、目標達成が困難となるのではないか。人口統計の推移を見ると、2035年には農村部では50%減、都市部で40%減という数値が示されている。目標を高く設定することはよいが、人口減少にマッチした内容となっているか。

(事務局) 現計画案において、再生可能エネルギーの導入目標件数には、人口減少を考慮していない。

一方で、持続可能な社会を市の地球温暖化対策の理念に掲げている中で、人口減少やそれがもたらす様々な課題を、温暖化対策と絡めて解決していく必要があると考えている。個人的な意見に近くなるが、空き家問題の解決策として、例えば、空き家を発電場所としての活用や、移住交流のアピールへの活用等も考えられる。各種課題と関連して、様々な部局・専門家意見を踏まえて対応していきたい。近年では、脱炭素は地域の魅力向上につながる取組が出てきており、上田市を脱炭素でアピールすることで、賑わいを維持していくような絵姿を描きたいと考えている。

(委員) 計画案 p.39に「削減目標まとめ」が示されているが、削減目標でなく、ゼロカーボンの目標のまとめのような表現を再考いただきたい。図のタイトルも「脱炭素のシナリオ」等とすべきでないか。

(事務局) 変更を検討する。委員の皆様には、現計画案から表記が変わる可能性があることをご了承ください。

(委員) 計画案 p.75 の推進体制に、大学等の研究機関の視点が抜けている。外部専門家に該当するのかもしれないが、信州大学等の大学研究機関を体制に組み込むことはできないか。国や県が推奨するものの他に、上田が独自に研究した施策を進める必要があると思う。計画案の文章中に外部専門家に関する記述がない。大学等も含め、外部専門家の関わり方を追記してはどうか。

(事務局) 承知した。細部については、実現市民会議を活用して検討していきたいと考えている。会議を通じて行動変容を促すことも必要であり、メンバーの中から新しいことに取り組みたいという話が挙がることも考えられる。イノベーション等も視点として持ちながら、まずは体制構築を進めたいと思うので、御理解いただきたい。

(委員) 国立環境研究所の資料では、農業部門でも稲作、畜産関係等から温室効果ガスが多く発生していることが示されている。計画案では、農業関係の言及が薄いですが、農業部門で具体的に対策を進めていく予定はないのか。

(委員) 農業分野では、水田からのメタン放出や牛のげっぷ等の排出が考えられるが、栽培体系等も含めて、上田市というよりも、より大きな枠組みでの研究が必要と思われる。国では「みどりの食料システム戦略」が示されており、堆肥の利用など、着手できるところから進められている。様々な分野で商品開発、技術開発は進められているかと思う。

(委員) 農業分野の排出は、農業機械の稼働、肥料・農薬の製造、水田からのメタン発生などがある。現計画案にも、エネルギー消費の低炭素化、メタンの発生抑制等の研究について記載されている。追記するとすれば、農薬や肥料の削減が考えられる。

(委員) 水田に炭を投入することによってメタン発生が抑制されると聞いたが、実用化にはどの程度かかるのか。

(委員) 報告事例はあるが、現在は、実証段階と思われる。

(委員) 本計画案については、パブリックコメントにて市民の方々から貴重な意見もいただき、今後の施策の参考にするものも多い。そうしたものも踏まえて、今度は計画から実行に移すことが大事だと考える。まずは、本計画をきちんとつくり上げるということで、委員の皆さんにはこれまで審議いただき感謝申し上げます。
本案をもって、審議会としての答申案としたいが、よろしいか。
→委員一同了承

4 その他（事務連絡等）

5 閉会